



## 平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年8月5日

上場会社名 共同印刷株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 7914 URL <http://www.kyodoprinting.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藤森 康彰  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 (氏名) 渡邊 秀典 TEL 03-3817-2101  
 経営企画本部長  
 四半期報告書提出予定日 平成28年8月12日 配当支払開始予定日 ー  
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 無  
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績（平成28年4月1日～平成28年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	22,722	8.9	583	—	1,000	427.1	649	134.4
28年3月期第1四半期	20,863	△3.8	△183	—	189	△47.9	277	105.4

(注) 包括利益 29年3月期第1四半期 597百万円 (△40.1%) 28年3月期第1四半期 997百万円 (123.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	7.40	6.54
28年3月期第1四半期	3.16	2.79

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第1四半期	104,946	58,515	55.7
28年3月期	105,315	58,269	55.3

(参考) 自己資本 29年3月期第1四半期 58,503百万円 28年3月期 58,259百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	4.00	—	4.00	8.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	4.00	—	4.00	8.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

### 3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	46,500	6.8	700	—	1,000	91.3	400	△12.6	4.56
通期	98,000	3.1	3,000	14.3	3,800	9.1	2,200	△0.5	25.06

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

(注) 詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期1Q	90,200,000株	28年3月期	90,200,000株
② 期末自己株式数	29年3月期1Q	2,415,507株	28年3月期	2,415,160株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年3月期1Q	87,784,691株	28年3月期1Q	87,785,744株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づくレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対するレビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(4) 追加情報	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用環境や所得の改善が続き、緩やかな回復の動きがみられた一方で、中国をはじめとする新興国経済の減速や株安・円高の状況に加え、個人消費が伸び悩むなど、不安定な状況がありました。印刷業界におきましては、紙媒体の需要減少や競争激化に伴う受注価格の下落など、厳しい経営環境が続いています。

このような状況の中、共同印刷グループは中期経営方針「強みを活かし事業領域を拡大して利益を創出する」に基づき、グループ一丸となって業績の向上に取り組みました。情報コミュニケーション部門及び情報セキュリティ部門からなる情報系事業では、トータルソリューションの推進によって、販促支援サービスや業務支援サービスの受注拡大を図りました。生活・産業資材系事業では、チューブや軟包装の受注拡大をめざして新製品の開発や新規得意先の開拓に取り組むとともに、海外市場におけるラミネートチューブの拡販に向けて、ベトナムやインドネシアでの事業立ち上げに注力しました。

利益向上に向けた施策としては、設備の再配置等による生産効率向上に取り組むとともに、コスト削減に努めました。

その結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は227億2千2百万円（前年同期比8.9%増）となり、営業利益は5億8千3百万円（前年同期は営業損失1億8千3百万円）、経常利益は10億円（前年同期比427.1%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は6億4千9百万円（前年同期比134.4%増）となりました。

セグメント別の概況は、次のとおりであります。

なお、当第1四半期連結会計期間より、従来の「出版商印部門」を「情報コミュニケーション部門」に、「ビジネスメディア部門」を「情報セキュリティ部門」にセグメント名称を変更しております。当該変更は名称変更のみであり、セグメント情報に与える影響はありません。

#### 情報コミュニケーション部門

出版印刷では、マンガをはじめとする各種コンテンツをデジタル展開するサービスを推進するとともに、デジタル印刷機を活用した小ロット印刷への取り組みを進めました。電子コミックを扱う子会社の業績が好調に推移したほか、単行本や絵本の受注増によって書籍が増加しましたが、雑誌の部数減少などにより定期刊行物が減少したため、売上高は前年同期を下回りました。

一般商業印刷では、得意先の課題解決につながるトータルソリューション提案を推進し、顧客分析サービスやオンラインで販促物の注文及び在庫管理を行うサービスの提供などにより、印刷周辺業務の受注拡大に取り組みました。その結果、情報誌などが減少したものの、パンフレット類や販促用DMが増加したため、売上高は前年同期を上回りました。

以上の結果、部門全体の売上高は90億1千万円（前年同期比0.7%増）、営業損失は3億7千7百万円（前年同期は営業損失5億1千3百万円）となりました。

#### 情報セキュリティ部門

情報セキュリティ部門では、マイナンバー関連BPOの需要増や、介護・医療分野におけるBPO需要の取り込みをめざし、川島ソリューションセンターの機能を生かした提案活動を推進するとともに、BPOやデータプリント、ICカードの受注拡大と生産効率向上に向けた体制作りを努めました。

官公庁や金融機関からの受注増によりビジネスフォームが増加し、抽選券などの証券類も増加、IC乗車券をはじめとするICカードも増加しました。

以上の結果、部門全体での売上高は79億5千2百万円（前年同期比14.8%増）、営業利益は7億1千8百万円（前年同期比129.1%増）となりました。

#### 生活・産業資材部門

生活・産業資材部門では、チューブ事業の拡大をめざし、化粧品向けにフルプリント仕様のラミネートチューブの提案を進めるとともに、ベトナムの子会社を拠点としたASEAN市場での拡販に取り組みました。軟包装では、湯切りフタ材「パーシャルオープン」や各種業務用包材の拡販をめざし、食品向けを中心に提案を行いました。「モイストキャッチ」などの高機能製品については、医薬品向けや電子部品向けに提案を進めるとともに、新規得意先や新規市場の開拓に取り組みました。

歯磨き向けや化粧品向けを中心にチューブが増加し、パーシャルオープンの受注増等によって軟包装も増加しました。ラップカーターの受注増によって紙器も増加し、産業資材や建材製品も増加となりました。

以上の結果、部門全体での売上高は53億3千2百万円（前年同期比16.7%増）、営業利益は1億9千5百万円（前年同期は営業損失2千7百万円）となりました。

## その他

売上高は物流業務等の増加により4億2千6百万円（前年同期比2.5%増）となり、営業利益は6千9百万円（前年同期比121.2%増）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の資産、負債及び純資産は、前連結会計年度末との比較において以下のとおりになりました。

総資産は、1,049億4千6百万円（前連結会計年度末1,053億1千5百万円）となり、3億6千9百万円減少しました。これは主に、現金及び預金が8億7千万円、投資有価証券が4億4千2百万円増加した一方、受取手形及び売掛金が19億5千6百万円減少したことによるものです。負債は、464億3千万円（前連結会計年度末470億4千6百万円）となり、6億1千6百万円減少しました。これは主に、未払法人税等が6億6千7百万円、長期借入金が1億5千万円減少したことによるものです。純資産は、585億1千5百万円（前連結会計年度末582億6千9百万円）となり、2億4千6百万円増加しました。これは主に、利益剰余金が2億9千7百万円増加したことによるものです。

## (キャッシュ・フローの状況)

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ9億2千1百万円増加し、151億5千6百万円となりました。

## 「営業活動によるキャッシュ・フロー」

当第1四半期連結累計期間において営業活動により得られた資金は、29億2千4百万円（前年同期比7億7千5百万円増）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益9億6千2百万円、減価償却費8億7千4百万円の計上及び売上債権が19億5千5百万円減少した一方、仕入債務が5億2千6百万円減少したことによるものです。

## 「投資活動によるキャッシュ・フロー」

当第1四半期連結累計期間において投資活動により使用した資金は、13億8千8百万円（前年同期比9億6千3百万円増）となりました。これは主に、固定資産の取得による支出10億2千7百万円、投資有価証券の取得による支出4億6千万円があったことによるものです。

## 「財務活動によるキャッシュ・フロー」

当第1四半期連結累計期間において財務活動により使用した資金は、6億1千5百万円（前年同期比2億1千4百万円減）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出1億5千万円と配当金の支払額3億5千1百万円があったことによるものです。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年3月期の第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想につきましては、平成28年5月12日に発表いたしました業績予想から変更してありません。

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動  
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用  
(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)  
有形固定資産の減価償却方法の変更

当社及び国内連結子会社は、従来、有形固定資産の減価償却方法について、主として定率法を採用しておりましたが、当第1四半期連結会計期間より定額法に変更しております。

これは、国内連結子会社の再編をはじめとする生産体制再構築の検討を契機に、生産設備の稼働状況を確認した結果、安定的な稼働と収益獲得が行われており、今後も同様な状況が想定され、定額法による減価償却の方が、より適正な収益と費用との対応関係を図ることができること、また、定額法を採用する在外連結子会社との会計処理方法の統一を図ることで、採算性の比較を合理的に行うことができることから、変更するものであります。

この変更により、従来の方によった場合に比べ、当第1四半期連結累計期間の減価償却費は251百万円減少し、営業利益が197百万円、経常利益及び税金等調整前四半期純利益が197百万円増加しております。

(4) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	14,611	15,482
受取手形及び売掛金	26,126	24,170
商品及び製品	2,726	2,829
仕掛品	2,612	3,052
原材料及び貯蔵品	1,131	843
繰延税金資産	625	636
その他	582	677
貸倒引当金	△62	△58
流動資産合計	48,353	47,632
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	11,532	11,422
機械装置及び運搬具(純額)	8,665	8,635
工具、器具及び備品(純額)	831	895
土地	15,327	15,327
リース資産(純額)	1,538	1,485
建設仮勘定	401	559
有形固定資産合計	38,296	38,326
無形固定資産		
ソフトウェア	1,214	1,167
その他	110	110
無形固定資産合計	1,324	1,277
投資その他の資産		
投資有価証券	16,207	16,650
長期貸付金	0	—
繰延税金資産	210	192
その他	1,207	1,133
貸倒引当金	△284	△266
投資その他の資産合計	17,341	17,709
固定資産合計	56,962	57,313
資産合計	105,315	104,946

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	18,697	18,167
1年内償還予定の社債	5,000	5,000
1年内返済予定の長期借入金	600	600
リース債務	446	433
未払法人税等	1,040	373
賞与引当金	1,133	347
役員賞与引当金	66	15
その他	5,253	6,839
流動負債合計	32,238	31,777
固定負債		
新株予約権付社債	5,000	5,000
長期借入金	600	450
リース債務	1,234	1,193
繰延税金負債	1,881	1,909
環境対策引当金	66	66
厚生年金基金解散損失引当金	29	29
退職給付に係る負債	5,853	5,871
資産除去債務	51	53
その他	90	79
固定負債合計	14,808	14,653
負債合計	47,046	46,430
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,510	4,510
資本剰余金	1,742	1,742
利益剰余金	45,473	45,771
自己株式	△547	△547
株主資本合計	51,178	51,476
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,091	7,060
為替換算調整勘定	143	87
退職給付に係る調整累計額	△154	△121
その他の包括利益累計額合計	7,080	7,027
非支配株主持分	9	12
純資産合計	58,269	58,515
負債純資産合計	105,315	104,946

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	20,863	22,722
売上原価	17,663	18,559
売上総利益	3,199	4,162
販売費及び一般管理費	3,382	3,578
営業利益又は営業損失(△)	△183	583
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	136	145
物品売却益	77	69
設備賃貸料	32	33
保険配当金	137	184
その他	55	40
営業外収益合計	440	473
営業外費用		
支払利息	31	26
設備賃貸費用	2	2
持分法による投資損失	23	14
その他	9	13
営業外費用合計	67	57
経常利益	189	1,000
特別利益		
固定資産売却益	353	3
投資有価証券売却益	0	—
特別利益合計	353	3
特別損失		
固定資産処分損	80	40
その他	0	0
特別損失合計	80	41
税金等調整前四半期純利益	463	962
法人税等	185	311
四半期純利益	277	651
非支配株主に帰属する四半期純利益	0	2
親会社株主に帰属する四半期純利益	277	649

(四半期連結包括利益計算書)  
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
四半期純利益	277	651
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	694	△30
為替換算調整勘定	△18	△55
退職給付に係る調整額	42	33
持分法適用会社に対する持分相当額	1	△0
その他の包括利益合計	719	△53
四半期包括利益	997	597
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	997	595
非支配株主に係る四半期包括利益	0	2

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	463	962
減価償却費	1,008	874
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	72	65
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1	△22
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△724	△785
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△45	△51
受取利息及び受取配当金	△137	△145
支払利息	31	26
持分法による投資損益 (△は益)	23	14
有形固定資産除売却損益 (△は益)	△273	37
売上債権の増減額 (△は増加)	2,427	1,955
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△919	△255
仕入債務の増減額 (△は減少)	△309	△526
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△558	181
破産更生債権等の増減額 (△は増加)	16	9
未払費用の増減額 (△は減少)	1,552	1,617
その他	△58	△168
小計	2,568	3,789
利息及び配当金の受取額	139	146
利息の支払額	△48	△44
法人税等の支払額	△509	△967
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,149	2,924
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△962	△1,027
有形及び無形固定資産の売却による収入	514	11
投資有価証券の取得による支出	△4	△460
貸付金の回収による収入	0	0
その他	27	88
投資活動によるキャッシュ・フロー	△425	△1,388
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	△399	△150
配当金の支払額	△351	△351
その他	△79	△113
財務活動によるキャッシュ・フロー	△829	△615
現金及び現金同等物に係る換算差額	△15	1
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	878	921
現金及び現金同等物の期首残高	15,368	14,234
現金及び現金同等物の四半期末残高	16,247	15,156

## (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## I 前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	情報コミュニ ケーション部 門	情報セキュ リティ部門	生活・産業 資材部門	計				
売上高								
外部顧客への売上高	8,948	6,929	4,568	20,447	416	20,863	—	20,863
セグメント間の内部 売上高又は振替高	340	240	92	673	1,826	2,500	△2,500	—
計	9,288	7,170	4,661	21,120	2,242	23,363	△2,500	20,863
セグメント利益又は 損失(△)	△513	313	△27	△226	31	△195	12	△183

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業であり、物流事業、保険取扱事業及び不動産管理事業等であります。

(注) 2. セグメント利益又は損失の調整額は全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

(注) 3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

## II 当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	情報コミュニ ケーション部 門	情報セキュ リティ部門	生活・産業 資材部門	計				
売上高								
外部顧客への売上高	9,010	7,952	5,332	22,295	426	22,722	—	22,722
セグメント間の内部 売上高又は振替高	387	294	102	784	1,978	2,762	△2,762	—
計	9,398	8,247	5,434	23,079	2,404	25,484	△2,762	22,722
セグメント利益又は 損失(△)	△377	718	195	535	69	605	△21	583

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業であり、物流事業、保険取扱事業及び不動産管理事業等であります。

(注) 2. セグメント利益又は損失の調整額は全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

(注) 3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

- (1) 当第1四半期連結会計期間より、従来の「出版商印部門」を「情報コミュニケーション部門」に、「ビジネスメディア部門」を「情報セキュリティ部門」にセグメント名称を変更しております。当該変更は名称変更のみであり、セグメント情報に与える影響はありません。
- (2) 「会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更」に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より有形固定資産の減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更により、従来の方法によった場合に比べ、当第1四半期連結累計期間のセグメント損失が、「情報コミュニケーション部門」で61百万円減少し、セグメント利益が「情報セキュリティ部門」で80百万円、「生活・産業資材部門」で84百万円、「その他」で4百万円それぞれ増加しております。また、「調整額」のセグメント損失が32百万円増加しております。